	~NJ
データベースの選 <u>れ</u> > 検索項目の入力	ログアウト
動 判例 データベース [判例総合検索]	
検索項目	3] <u>掲載文献 LEX/DB文献番号</u> ● 検索開始 全クリア
 ■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してく 検索対象: 図書誌(利決概要等) 図全文 	ださい。
 ※個人名または企業名・商品名での検索はできません。ただし、裁判官名および判例評釈等の執 ※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 OR → 	筆者名での検索は可能です。 同業語設定
AND	[全クリア]ポタンをクリックすると、入力した検索項目
	がクリアされ 新たな検索条件を入力できます
	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。
NOT	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。
 ・ NOT ■ 裁判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。 	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。
 NOT ■<u>裁判年月日</u> ※检索する裁判の年月日を半角で入力してください。 ● 裁判日指定無し ● 裁判日の範囲指定 : 平成 ▼ 年 月 日 から 平成 ▼ 年 ● 裁判日の指定 : 平成 ▼ 年 月 日 	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。 月 日まで
 NOT 該判年月日 ※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。 裁判日指定無し	がクリアされ、新たな検索条件を入力できます。 月 日まで お対象となります。

利用上のポイント

1. 画面上部の各検索項目をクリックすると、該当の検索項目の入力欄へ移動します。 各データベースの検索項目は以下の通りです。

判例データベース フリーキーワード / 裁判年月日 / 裁判所名 / 事件番号 / 民刑区分 / 法編(総合のみ) / 法条 / 裁判種別(総合のみ) / 掲載文献 / L E X / D B 文献番号

行政機関等データベース

・特許庁審決検索 フリーキーワード / 審決分類 / 工業所有権の種類 / 審判番号 / 審判種別 / 法条
 / 審決年月日 / L E X / D B 文献番号

・国税不服審判所裁決検索 フリーキーワード / 裁決年月日 / 法条 / 掲載文献 / LEX / DB文献番号

要旨データベース フリーキーワード / 判決年月日 / 裁判所名 / 事件番号 / 民刑区分 / 税目

/ L E X / D B 文献番号

Q&Aデータベース フリーキーワード / 税目 / LEX / DB 文献番号

2. 文献を絞り込むための検索項目を入力して、[検索開始]ボタンをクリックします。 検索には、それぞれの検索項目を単独で検索する方法と、複数の検索項目を利用して複合検索する方法があり ます。

複合検索する場合、AND条件で検索することになります。ただし、文献番号についてはOR条件で検索します。 入力した検索項目をクリアする場合は、[全クリア]ボタンをクリックします。

フリーキーワード(設定可能なデータベース:全てのデータベース)



- a.フリーキーワードで検索する場合は、キーワード欄にキーワードを全角15文字以内で入力 します。(上画面はパネル方式によるキーワード入力画面)
- **b**. 複数のキーワードを縦に入力するとAND条件、横に入力するとOR条件の指定になります。 入力したキーワード及び異表記語と、検索の対象(書誌情報、判例全文)に含まれる文字列が完全に一致する 文献を検索します。
 - < 異表記語 > (1)カタカナ表記のゆれ キャピタルゲイン、キャピタル・ゲイン、キャピ タルゲ イン (2)送りがな表記のゆれ 使用差止、使用差し止め (3)漢字(新字・旧字)のゆれ 潅漑用水、灌漑用水、かんがい用水
 - <同義語> (1)正式語表記と略語表記 デオキシリボ核酸、DNA
 - (2)日本語表記と外来語表記 擬装、カモフラージュ
 - プライバシー保護のため、個人名等の固有名詞では検索できません。
 - < 例外 > ・裁判官名と弁護士名は、キーワードとして検索が可能です。
 - ・全文掲載中の企業名・団体名・商品名での検索が可能です。
 - ・書誌情報の「著名事件名」「評釈所在情報」欄にある固有名詞は検索が可能です。

キーワード検索の場合、当画面で入力したキーワードが、書誌画面及び全文画面において、赤色で表示されます。 同義語設定で検索対象としたキーワードについては、書誌・全文画面において、青色で表示されます。

- c.「パネル式」キーワード検索で NOT 条件での検索が可能です。ただし、NOT 条件のみの検索は できません。
- d.キーワード検索の「パネル式」と「検索式」の切り替えがワンタッチで可能です。

【検索式による入力】 _ 演算子 AND条件=「*」 OR条件=「+」 NOT条件=「/」又は「-」

■フリーキーワード(検索式による入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。	バネルによる入力へ切替
検索対象: ☑書誌(利決概要等) ☑ 全文	
※演算子 AND条件: * OR条件: + NOT条件: / 又」さ− ※個人名または企業名・商品名での検索はできません。 ただし、裁判官名および判例評釈の執筆者名での検索は可能です。	
※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。	
(著作権+著作者人格権)*侵害*使用禁止/音楽	

1-2 検索項目

裁判年月日(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■裁判年月日	※検索する裁判の年月日を半角で入力してください。				
◎ 裁判日指定無し					
◎ 裁判日の範囲指定	: 平成 ▼ 年 月 日から平成 ▼ 年 月 日まで				
◎ 裁判日の指定	: 平成 ▼ 年 月 日				

a.裁判年月日で検索する場合は、特定の[裁判日の指定]か[裁判日の範囲指定]を選択できます。 裁判年月日は、半角で入力してください。

b.「月日」または「日」の入力を省略して、検索を行うことができます。
「月日」を省略…「年」指定による検索
「日」を省略…「年月」指定による検索

c.[裁判日の範囲指定]では、指定開始の「年月日」または指定終了の「年月日」を省略して検索を 行うこともできます。 指定開始の「年月日」を省略…「指定日までのすべて」の検索

指定終了の「年月日」を省略…「指定日以降のすべて」の検索

裁判所名(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■裁判所名 ※何も指定しない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。				
☑最高裁判所 全ての法廷	🖌 🗹 全ての 🖌 高等裁判所	🔲 全ての 🔽 地方裁判所	□家庭裁判所	
	□ 簡易裁判所	□戦前(大審院・控訴院等)	□国税不服審判所	

a.この項目で何も指定がない場合は、全ての裁判所と国税不服審判所が検索対象となります。

b.[特定の裁判所]を選択する場合は、検索する裁判所(複数選択可)を選択します。

c.最高裁判所については、法廷ごとに指定することができます。

■裁刊所名	※位	16指	定しない場合は、全ての裁判所と国税
最高裁判所	全ての法廷 💙	\triangleright	🗌 全ての 🚩 高等裁判所
	<u>全ての法</u> 廷 大法廷		🗌 簡易裁判所
■事件番号	(二) 第一小法廷 第二小法廷	歌と	番号は半角で、事件記録符号は全角で
~	第三小法廷		事件記録符号一覧) 第

1-2 検索項目

事件番号(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■事件番号	※年数と番	号は半角で、事件記録符号は全角で入力してくたさい。	
平成 💙 12	2年(受	事件記錄符号一覧) 第号	

事件番号で検索する場合は、元号、年数、事件符号、事件番号を入力します。

元号はリストボックスの中から選択できます。 年数及び事件番号は半角数字で、事件符号は全角文字で入力して下さい。 [事件記録符号一覧]ボタンを押すと事件記録符号を検索することができます。また、事件記録符号のみ 入力して検索することができます。

民刑区分(設定可能なデータベース:判例データベース、要旨データベース)

■民刑区分	※何も指定しない場合は、全ての事件が検索対象となります。少年法は刑事事件に含まれます。
☑民事事件	□刑事事件

この項目で何も指定がない場合は、すべての事件が検索対象となります。

少年事件は刑事事件に含まれます。

国税不服審判所裁決は民事事件に含まれます。

法編(設定可能なデータベース:判例データベース[判例総合検索])

■法編	※何も指定しない場合は、全ての法編が検索対象となります。				
☑民事法編	□民事特別法編	□公法編	□社会経済法編	□刑事法編	

a.この項目で何も指定がない場合は、すべての法編が検索対象となります。

b.特定の法編を検索する場合は、検索する法編(複数選択可)を選択します。

民事法编: 民法/商法/手形法・小切手法/民事訴訟法/民事執行法/民事保全法等

民事特別法編:不動産登記法 / 戸籍法 / 借地借家法 / 借地非訟事件 / 自動車損害賠償保障法 / 人事訴訟手続法

非訟事件手続法 / 民事調停法 / 家事審判法 / 会社更生法 / 破産法 / 民事再生法 (和議法) / 国際私法 等

公法编 : 憲法 / 公職選挙法 / 裁判法 / 行政法総則 / 行政争訟法 / 行政組織法 / 行政活動法 / 租税法等

社会経済法編: 労働法 / 経済法 / 農業法 / 知的財産権法 等

刑事法编: 刑法 / 刑事特別法 / 刑事訴訟法 / 少年・矯正保護法等

■法条	※条数は半角で入力してください。
民法	(法令-覧) 709 条の の ⊙AND ○OR
著作権法	(法令─覧 112 条の の ⊙AND OOR

法条(設定可能なデータベース:判例データベース、行政機関等データベース)

a.法条で検索する場合は、法令名と条数を指定します。条数は半角で入力してください。 書誌情報中の【参照法令】に掲載されている法条を対象にしています。 法令名の略語による検索が可能です。

b. 複数の法条で検索する場合、[AND]または[OR]をクリックすることにより検索 条件を設定することができます。 【法令一覧画面】

[法令一覧]ボタンをクリックすると主な 法令名を表示したウインドウが開きます。 「法令一覧」ウインドウをクリックすると、 指定した法令名が自動的に入力されます。

法令一覧に表示されていない法令名でも、 直接法令名を入力して検索を行うことが できます。

LEX / DBインターネット			
法令一覧(判例総合検索)			
			(閉じる)
公法關係			
日本国憲法	○ 公職選挙法	◎ 亲議院議員選挙法	
 国家賠償法 	○ 行政事件訴訟法	行政不服審査法	
○ 行政事件訴訟特例法	回家公務員法	◎ 地方自治法	
地方公務員法	 物価統制令 	 · · · · · · · · · · · · · · ·	
會察官職務執行法	○都市計画法	◎ 建築基準法	-
土地区画整理法	 土地収用法 	○ 国有財産法	
 通路法 	 河川法 	◎ 森林法	
○ 漁業法	○ 教育基本法	学校教育法	
地方教育行政法	◎ 宗教法人法	赦利所法	
○ 裁判所構成法	○弁護士法		
民事法関係			▲先録△
○ E注	○ 不動產發肥注		
 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	○ 建物保健一限7 止注律		
○ 信約注	() 信家決	○ 使炉借室油	
○ 備災難市債給債家庭納処理注	○ 排代客貸統制金	0.000000	
○ 刷法	○ 有器会社法	○ 商業登記法	
 手形法 	○ 小切手法	○ 戸護法	
 回接法 	○ 法例		
			▲先頭へ
民事手統法関係			
 民事訴訟法 	○ 民事執行法	◯ 民事保全法	
民事調停法	○ 非訟事件手続法	人事訴訟手続法	
○家事審判法	○ 破産法	◎ 和護法	
○ 会社更生法			
刑事法関係			▲无限△
刑法	◎ 外国人登録法		
 出入国管理及び難民認定法 	○出入国管理令		
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

裁判種別(設定可能なデータベース:判例データベース[判例総合検索])

■裁判種別	※何も指定しない場合は、全ての裁判種別が検索対象となります。			
☑判決	□決定	□審判	□裁決	□その他

a. 判例総合検索では、裁判種別による検索が行えます。

b.この項目で何も指定がない場合は、全ての裁判種別が検索対象になります。

1-2 検索項目

掲載文献(設定可能なデータベース:判例データベース、行政機関等データベース[国税不服審判所裁決検索])

■掲載文献	※何も指定しない場合は、全ての掲載文献が検索対象となります。巻号等は半角で入力してください。	
民集	[掲載誌一覧] 36 — 5	

掲載文献で検索する場合は、[掲載誌一覧]の中から、掲載誌を選択し「巻」、「号」等を入力します。

掲載誌略称による検索が可能です。例:「最高裁判所民事判例集」 「民集」、「判例タイムズ」 「判タ」など

LEX/DB文献番号(設定可能なデータベース:全てのデータベース)

■LEX/DB文献番号 ※ご覧になりたいLEX/DBの文献番号(8桁)を半角で入力してください。								
27007777	27008888							

文献番号で検索する場合は、確認する「文献番号」を入力します。

文献番号はTKCが文献を特定するために、独自に付番したユニーク番号です。

税目(設定可能なデータベース:要旨データベース、Q&Aデータベース)

■税目	※何も指定しない場合は、全	ての税目が検索対象にな	ります。	
□租税法	□国税通則法	□所得税法	□法人税法	□相続税法
□登録免許税法	□酒税法	□物品税法	□入場税法	□揮発油税法
□地方道路税法	□石油ガス税法	■トランブ類税法	□通行税法	□有価証券取引税法
□自動車重量税法	□印紙税法	□国税徴収法	□ 戦時補償時特別措置法	□財産税法
□ 資産再評価法	□富裕税法	□消費税法	□地価税法	□関税法
□関税定率法	□地方税法一般	□住民税	□事業税	□不動産取得税
□娯楽施設利用税	□料理飲食等消費税	□自動車税	□鉱区税	□道府県法定外普通税
□固定資産税	□軽自動車税	□電気税及びガス税	□木材引取税	□特別土地保有税
□市町村法定外普通和	税 🗌 軽油引取税	□入湯税	□事業所税	□都市計画税
□水利地益税	□ 宅地開発税	□国民健康保険税	□地方自治法	

a.この項目で何も指定がない場合は、すべての税目が検索対象になります。

b.特定の税目を選択する場合は、検索する税目(複数選択可)を選択します。